

## 2003年度博士学位論文要旨

### Essays on Economic Development of Sri Lanka since Independence in 1948

(1948年の独立以後のスリランカにおける経済発展に関する論文集)

立命館大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程後期課程2003年3月 満期退学

RAJAPAKSA RAJAPAKSA. P. C. R

#### 〔論文内容の要旨〕

本論文は、以下の6章から構成されている。

Chapter I Introduction

Chapter II Economic Performance of the Neighboring Asia Countries vs Sri Lanka

Chapter III Economic History of Independent Sri Lanka

Chapter IV Financial Sector Development of Sri Lanka

Chapter V Demand and Supply of Money for Sri Lanka for the Period 1960-2002

Chapter VI Summary and Conclusions

本論文の基本的な分析目的は、スリランカ経済の到達点を金融面に焦点を当てた実証分析によって歴史的に検討することであり、それをベースに今後の課題を展望することも視野にしている。1948年にイギリスからの独立を達成したスリランカの経済水準を一人あたりGDPで見た場合、独立時点では、他のアジアの新興独立国の水準と比較すると、相対的に豊かな国であった。しかし、独立以後の経済成長のペースが相対的に遅く、工業化に関しても顕著な進展が見られていない。この原因を経済活動の面からとらえ、今後の発展のための方策を提示することを分析視点としている。

序に続く第2章では、こうしたスリランカにおける経済発展の問題点を明確にするため、スリランカ同様にイギリスからの独立国である、インド、パキスタン、バングラディシュという近隣諸国及び1990年代後半に高度経済成長を達成した、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの東アジア諸国の経済活動の構造を基本的な経済指標に従ってスリランカの経済活動とを比較検討している。各国の経済活動の特徴を明らかにすることをとおして、成長率の高かった国々と成長率の低かった国々との相違の原因を検討している。

ここでは、各国の経済構造の特徴を述べ、各国の成長率、人口1人あたり成長率、貯蓄—投資バランス、貿易収支を基本に比較をおこなっている。この結果、経済成長率の高かった国々は、貿易収支が黒字で、貯蓄—投資バランスが基本的に貯蓄超過であり、貿易収支が赤字の場合には、海外直接投資を大量に受け入れているのに対して、成長率の低い国々では、貿易収支の赤字が継続し、貯蓄—投資バランスが投資超過になっていると述べている。スリランカでは、投資超過と貿易収支の赤字が独立以降大部分の期間で継続している。

本論文の第3章では、スリランカにおける貿易収支の赤字と投資超過が長期間継続した原因を

明らかにするため、独立以降のスリランカ経済の変動を時間の流れに沿って分析している。

独立後1950年代までのスリランカ経済は、植民地時代から継続するプランテーション農業により、紅茶、ゴム、ココナッツと言う輸出商品を持ち、これら商品の国際価格も安定していたので、マクロの経済活動は安定していたが、プランテーション以外の経済活動は極めてプリミティブなものであり、主食である米の自給も達成されていなかった。1960年代に入ってから、国際商品市況が軟調になり、貿易収支が赤字化した。スリランカにおける基本的な経済運営は、1977年までは社会主義計画経済が基本であり、上記の状態に対応するため輸入代替的な工業化と農業の振興策が政策の基本におかれ、価格統制も厳格であり、貿易収支は赤字ではあるが、赤字幅の拡大は顕著に表れることがなかった。この間に政治体制の変動も経験したが、基本的には社会主義計画経済の枠組みから脱却することはなかった。この結果、1977年以前には経済成長率が大きく上昇することはなかった。

1977年になって、政権の交代により経済活動の自由化が標榜され、これを支えるために国際機関からの借り入れを増加し、政府主導の公共投資を拡大した。この結果1970年代後半から1980年代前半にかけて経済成長率が上昇し、反面物価水準も急激な上昇を経験している。こうした政権の交代、経済活動の自由化、輸出主導の工業化を目指すという経済システムの変更のきっかけとして、第1次オイル・ショックによる輸入価格の上昇に伴う経済活動の混乱が存在したことも忘れることのできない事実である。

1977年の経済活動の自由化は、公共投資を増加し、経済成長率を高める効果はあったが、民間の経済活動特に製造業部門における経済活動の活性化を生み出すことには成功しなかった。1980年代に入ると、経済成長率は低下し、貿易収支の赤字は拡大し、物価上昇率も1977年以前に比べて騰勢を強めた。この為、1977年の経済活動の自由化以降外国為替市場では、スリランカルピーの対米ドルレートは継続的な切り下げが必要となった。

1977年以降でも、政府による投資を含めた貯蓄—投資バランスは依然として投資超過であり、この状況を解消するためには、金融システムを整備し、国内の貯蓄を増強することが必要である。国際収支の均衡化、為替レートの管理とを併せて、スリランカ経済においては、金融部門に関連する課題が多くなったことが、1977年の経済活動の自由化に起因して発生した新たな問題であると考えられることができる。

本論文の第4章では、スリランカにおける金融システム変化と為替管理政策変化の特徴を1977年以降の経済活動の自由化以降を中心に整理している。

スリランカにおける金融システムは、独立時点では極めてプリミティブな状況であり、プランテーション経済の活動を支えることを目的とした外国銀行支店の活動が中心的な活動であった。その後、次第に国有銀行を中心とした、金融システムの整備が進められ、国民の貯蓄意識の向上を目指して、全国的に展開する金融機関の設立も進められた。これと併せて、債券市場、短期国債市場、株式市場も1977年の経済活動の自由化以降次第に整備が進められた。こうした金融システムの整備を活用しながら、スリランカ中央銀行は、金融政策によって、インフレーションの抑制と外国為替市場における通貨価値の維持を目指した調整を行った。金融制度の整備プロセスと外貨為替市場における調整のメカニズムに関して、詳細な説明が与えられている。

こうした金融政策を安定的に運営するためには、マクロの経済活動と貨幣需要との間に安定的

な関係が存在することが必要である。

本論文の第5章では、上記の問題意識に従った、スリランカにおける貨幣需要関数の推定に関する分析を展開している。これと併せて、この章ではスリランカにおける基本的な金融政策の運営方法に関しても詳細に説明している。

貨幣需要関数の推定においては、1960年から2002年までの長期的なデータを用いて、暦年データと四半期データによって、貨幣需要項目としてM1及びM2を対象とした推定作業を展開している。スリランカの貨幣需要関数を推定する上では、データ操作に関していくつかの課題があり、本論文ではこれに対する処理を先ず行っている。データ処理上の問題点の第1は、1980年代までは四半期単位のGDPデータが公表されていないので、インターポレーションの手法によって、これを作成することが必要である。次に、公表されている各期の貨幣ストックのデータは、期末残高のデータのみであるので、平均化の作業を行って利用することが必要であることである。

本論文では、月末残のデータを用いて四半期平均と暦年平均を計算して用いて、公表データによる推定結果との比較を行っている。

本論文の推定結果では、暦年データを用いた場合も四半期データを用いた場合も、M1の貨幣需要関数に関しては、安定的な推定結果が得られたが、M2に関しては、必ずしも説得的な推定結果をえることに成功していない。これに対する理由として、M2と代替的な金融資産の金利の利用期間が短く、十分な推定が行えなかったこと、および金融政策の対象がM2であるので、M2需要関数の推定には貨幣供給面を考慮した推定を行う必要があるが、これに関する十分なデータを収集することができなかったことなどが挙げられる。

本論文の6章では、上記の結果を整理し、今後の検討課題が提示されている。

#### 〔論文審査の結果の要旨〕

本論文は、スリランカにおける経済発展のプロセスと問題点を包括的に明らかにすることを目指した実証研究である。スリランカ経済を対象とした、このような包括的な分析は、中央銀行の報告書等に若干見られるが、計量経済学的手法を用いた研究は少なく、貴重な研究であると言えることができる。

論文の構成及び課題の内容は明確である。全体的にスリランカにおける経済成長の停滞を、貯蓄不足による、投資不足と対外借入れに伴う為替レートの切り下げ、貿易収支の赤字幅の拡大に求めており、論旨は明確である。

こうした明確な方向性に従って、スリランカ経済の抱える課題を整理し、これと併せて、スリランカ経済を対象としては、ほとんど行われていない計量経済分析の手法による実証分析も含まれており、学位論文として十分に受け入れることが可能な論文であると判断した。

しかしながら、本論文で対象とする範囲で行うことが可能であると考えられる実証分析は、本論文に示されている範囲に限定されている訳ではなく、現実のスリランカ経済を包括的に明らかにするためには、より一層の実証分析が必要である。

本論文は、スリランカ経済の経済システム面からの分析を中心としており、ある意味では当然であるが、スリランカにおける経済成長を停滞させている原因として、政治体制の不安定さが存在している。こうした政治システムと経済システムの間関係を明らかにすることも、記述的な学位論文としては必要であるとも考えられる。

## 〔試験または学力確認の結果の要旨〕

申請者は2000年4月に本学大学院経済学研究科博士課程後期課程に3年間在籍し、3編の単著論文をいずれも、レフリー制の『立命館大学社会科学研究』に公表している。

本論分の主査はこの間、本論文提出者と研究指導を通じて、日常的に研究討論を行ってきた。本論文提出後主査を含む全審査委員はそれぞれの立場から論文の内容について審査を行った。

本論文提出者は本学学位規程第18条第2項該当者であり、2004年2月12日に実施した公聴会における発表および質疑応答を通じて本論文申請者が博士としての十分な学識を有していると確認された。さらに同規程第25条第2項該当者であることから、筆記試験による学力確認を免除した。

以上の諸点を統合して、本論文提出者に対して博士（経済学 立命館大学）の学位を授与することを適当と判断する。